

# 事業の概況

## 1 直近の事業年度における事業の概況

### (1) 損益の状況

#### ① 経常収益

正味収入保険料581億円に、資産運用収益98億円およびその他を加えた経常収益は718億円となりました。

#### ② 経常費用

保険引受費用615億円に、資産運用費用57億円、営業費及び一般管理費8億円ならびにその他経常費用36億円を加えた経常費用は717億円となりました。

#### ③ 経常利益および当期純利益

経常収益718億円から経常費用717億円を差し引いた経常利益は98百万円となり、法人税及び住民税96百万円および法人税等調整額△10百万円等を加減算した当期純利益は10百万円となりました。

### (2) 資産の状況

#### ① 資産の部

資産合計は8,043億円となりました。主な内訳は、現金及び預貯金284億円、コールローン150億円、買入金銭債権62億円、金銭の信託91億円および有価証券7,340億円です。

#### ② 負債の部

負債合計は8,027億円となりました。主な内訳は、保険契約準備金4,336億円および受託金3,544億円です。

#### ③ 資本の部

資本合計は15億円となりました。

### (3) 保険引受の状況

正味支払保険金が159億円、損害調査費が7億円となったため当期の損害率は28.7%となりました。また、当社の担保力をあらかず危険準備金の残高は39億円減り、3,558億円となりました。

## 2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		52,637 (9.1%)	50,859 (△3.4%)	47,566 (△6.5%)	50,896 (7.0%)	58,198 (14.3%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		68,287 (1.7%)	73,430 (7.5%)	58,460 (△20.4%)	66,352 (13.5%)	71,856 (8.3%)
経常費用 (対前期増減(△)率)		67,752 (1.9%)	72,722 (7.3%)	58,156 (△20.0%)	66,167 (13.8%)	71,758 (8.4%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		534 (△19.2%)	707 (32.5%)	303 (△57.1%)	184 (△39.3%)	98 (△47.6%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		35 (51.1%)	22 (△34.5%)	10 (△55.6%)	17 (74.2%)	10 (△40.5%)
資本金 (発行済株式総数)		1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)
純資産額		1,519	1,569	1,577	1,579	1,587
総資産額		637,214	681,736	726,458	761,594	804,333
責任準備金残高 (対前期増減(△)率)		338,558 (8.0%)	360,778 (6.6%)	391,482 (8.5%)	412,968 (5.5%)	415,802 (0.7%)
(うち危険準備金残高) (対前期増減(△)率)		294,412 (7.0%)	312,523 (6.2%)	341,675 (9.3%)	359,772 (5.3%)	355,813 (△1.1%)
貸付金残高 (対前期増減(△)率)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
有価証券残高 (対前期増減(△)率)		542,208 (3.8%)	618,296 (14.0%)	652,210 (5.5%)	682,285 (4.6%)	734,046 (7.6%)
ソルベンシー・マージン比率		188.8%	203.3%	176.3%	184.3%	182.2%
配当性向		-%	-%	-%	-%	-%
従業員数		20名	20名	20名	17名	18名

(注) ソルベンシー・マージン比率の当社数値は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項により、行政当局の行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないこととなっています。詳細は、38頁を参照下さい。

### 3 業務の状況を示す指標

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

##### ①正味収入保険料等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
受再保険料		100,309	108,028	120,972
解約返戻金		1,491	1,045	1,082
受再正味保険料(A)		96,469	104,993	117,942
支払再保険料(B)		48,902	54,096	59,744
正味収入保険料(A-B)		47,566	50,896	58,198

- (注) 1. 解約返戻金…受再保険の解約返戻金です。  
 2. 受再正味保険料…受再保険料から解約返戻金、その他返戻金を控除したものです。  
 3. 正味収入保険料…受再正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

##### ②保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保険引受収益		51,897	54,678	61,995
保険引受費用		51,199	54,097	61,515
営業費及び一般管理費		412	427	401
その他の収支		△286	△154	△78
保険引受利益		-	-	-

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。  
 2. その他の収支は、地震保険損益計算における法人税等相当額です。

##### ③正味支払保険金等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
受再正味保険金(A)		292	9,682	15,987
回収再保険金(B)		-	-	-
正味支払保険金(A-B)		292	9,682	15,987

- (注) 1. 受再正味保険金…受再契約の支払保険金から保険金戻入を控除したものです。  
 2. 正味支払保険金…受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

#### (2) 保険契約に関する指標等

##### ①正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
正味損害率		0.7%	20.5%	28.7%
保険引受に係る事業費		20,565	22,345	24,804
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(412)	(427)	(401)
(諸手数料及び集金費)		(20,153)	(21,918)	(24,403)
正味事業費率		43.2%	43.9%	42.6%

- (注) 1. 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率…(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

当社は、契約者配当金を支払っていません。

#### (3) 経理に関する指標等

##### ①支払備金の額及び責任準備金の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
支払備金		61	327	17,878
責任準備金		391,482	412,968	415,802
合計		391,543	413,296	433,681

##### ②引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成16年度減少額		平成16年度	摘要
	末残高	増加額	目的使用	その他	末残高	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	64	20	6	5	72	
賞与引当金	12	13	12	-	13	
価格変動準備金	0	0	0	-	0	
合計	77	33	18	5	86	

##### ③資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		平成15年度	平成16年度	平成16年度	平成16年度
		末残高	増加額	減少額	末残高
資	本 金	1,000	-	-	1,000
うち	普通株式	(2,000千株)	-	-	(2,000千株)
発行	株式	1,000	-	-	1,000
	計	(2,000千株)	-	-	(2,000千株)
		1,000	-	-	1,000
利益準備金	(利益準備金)	1	-	-	1
	(任意積立金)				
および	特別積立金	17	-	-	17
任意積立金	価額変動特別積立金	39	-	-	39
	計	57	-	-	57

(注) 平成16年度末における自己株式数は、11,400株です。

##### ④事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人件費	損害調査費	1	56	129
	当社分	265	296	291
物件費	損害調査費	47	686	610
	当社分	413	403	403
税金・拠出金		130	139	159
諸手数料及び集金費		20,153	21,918	24,403
合計		21,011	23,501	25,998

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

##### ⑤有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債等		115	26	35
外国証券		301	146	6
合計		416	172	41

##### ⑥有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債等		415	92	10
外国証券		26	51	221
合計		441	143	231

## ⑦有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債等		-	-	-
外国証券		-	-	-
合計		-	-	-

## ⑧減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成16年度償却額	償却累計額	平成16年度未残高	償却累計率 %
建物 (営業用)	92 (92)	3 (3)	47 (47)	45 (45)	51.1 (51.1)
(賃貸用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
動産	21	1	18	3	84.7
その他	4	0	1	3	25.7
合計	118	5	66	51	56.4

## ⑨不動産動産等処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
不動産 (土地)		-	-	-
(建物)		(-)	(-)	(-)
動産		-	0	-
合計		-	0	2

責任準備金積み立て水準については、対象とする契約がないため省略します。

貸付金償却および不動産動産処分損は該当するものはありません。

## (4) 特別勘定に関する指標

該当ありません。

## (5) 地震保険の責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
危険準備金		341,675	359,772	355,813
払戻積立金		3,182	3,297	3,303
未経過保険料積立金		46,624	49,898	56,685
合計		391,482	412,968	415,802

## (6) 資産運用に関する指標等

## ①資産運用方針

当社は大地震などの発生の際には多額の再保険金を迅速に支払う必要があるため、流動性と安全性を第一義に、これに危険準備金の増加をはかるための収益性を加味して運用することを基本方針としています。また、取引執行部門とは独立したリスク管理部門が各種リスクを把握し、管理しています。

## ②資産運用の概況

預貯金 (単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
預貯金		28,283	44,066	28,470
(普通預金)		(1,393)	(15,736)	(1,140)
(定期預金)		(26,890)	(28,330)	(27,330)

## 総資産及び運用資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金		28,283	3.9	44,066	5.8	28,470	3.5
コールローン		15,400	2.1	-	-	15,000	1.9
買入金銭債権		7,495	1.0	10,994	1.4	6,297	0.8
金銭の信託		14,176	2.0	11,794	1.5	9,173	1.1
有価証券		652,210	89.8	682,285	89.6	734,046	91.3
建物		47	0.0	43	0.0	45	0.0
運用資産計		717,614	98.8	749,185	98.4	793,033	98.6
総資産		726,458	100.0	761,594	100.0	804,333	100.0

## ③利息配当収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		金額	利回り(%)	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
預貯金		60	0.16	56	0.15	85	0.18
コールローン		0	0.05	0	0.05	0	0.05
買入金銭債権		2	0.19	15	0.18	14	0.17
金銭の信託		154	1.10	117	0.95	75	0.78
有価証券		9,694	1.56	9,199	1.39	9,140	1.30
建物		-	-	-	-	-	-
合計		9,913	1.46	9,389	1.30	9,315	1.21

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)…資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

## ④資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度			平成16年度		
		分子の額	分母の額	資産運用利回り(%)	分子の額	分母の額	資産運用利回り(%)
預貯金		56	38,826	0.15	85	48,809	0.18
コールローン		0	190	0.05	0	80	0.05
買現先勘定		-	-	-	-	-	-
買入金銭債権		15	8,898	0.18	14	8,425	0.17
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
金銭の信託		284	12,452	2.29	83	9,633	0.87
有価証券		9,228	664,161	1.39	8,932	704,877	1.27
公社債		5,767	545,394	1.06	4,873	548,463	0.89
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		3,469	114,644	3.03	4,060	150,782	2.69
その他の証券		Δ8	4,121	Δ0.22	Δ1	5,631	Δ0.03
貸付金		-	-	-	-	-	-
建物		-	47	-	-	48	-
金融派生商品		Δ1,729	-	-	Δ1,294	-	-
その他		77	-	-	86	-	-
合計		7,934	724,577	1.10	7,907	771,874	1.02

(注) 資産運用利回り(実現利回り)…資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

⑤時価総合利回り(参考)

(単位：百万円)

区分	平成15年度			平成16年度		
	分子の額	分母の額	時価総合利回り(%)	分子の額	分母の額	時価総合利回り(%)
預貯金	56	38,826	0.15	85	48,809	0.18
コールローン	0	190	0.05	0	80	0.05
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	15	8,898	0.18	14	8,425	0.17
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	470	12,460	3.78	62	9,827	0.63
有価証券	4,200	676,017	0.62	7,407	711,706	1.04
公社債	1,171	554,596	0.21	5,315	553,069	0.96
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,049	117,327	2.60	2,164	153,045	1.41
その他の証券	Δ20	4,093	Δ0.50	Δ71	5,591	Δ1.29
貸付金	-	-	-	-	-	-
建物	-	47	-	-	48	-
金融派生商品	Δ1,729	-	-	Δ1,294	-	-
その他	77	-	-	86	-	-
合計	3,093	736,441	0.42	6,361	778,897	0.82

(注) 時価総合利回り…時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)  
 +(当期末評価差額\*-前期末評価差額\*)+繰延ヘッジ損益増減  
 ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
 +売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\*税効果控除前の金額による。

⑥海外投融資残高、構成比及び利回り

(単位：百万円)

区分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
外貨建						
外国公社債	78,126	72.9	99,802	77.8	137,611	82.7
円貨建						
外国公社債	28,996	27.1	28,490	22.2	28,709	17.3
合計	107,122	100.0	128,293	100.0	166,320	100.0
海外投融資利回り						
運用資産利回り	3.25%		2.94%		2.84%	
資産運用利回り	3.53%		3.03%		2.69%	
時価総合利回り(参考)	5.65%		2.60%		1.41%	

(注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の月平均運用額で除した比率であります。月平均運用額は、各月末残高の合計÷12により計算しています。

⑦保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比(単位：百万円)

区分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
国債	185,904	28.5	204,373	30.0	256,145	34.9
地方債	20,207	3.1	21,453	3.1	17,940	2.4
社債	335,760	51.5	323,201	47.4	287,238	39.1
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	107,122	16.4	128,293	18.8	166,320	22.7
その他の証券	3,214	0.5	4,963	0.7	6,401	0.9
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	652,210	100.0	682,285	100.0	734,046	100.0

⑧保有有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
運用資産利回り(インカム利回り)			
公社債	1.25	1.07	0.88
株式	-	-	-
外国証券	3.25	2.94	2.84
その他の証券	0.16	0.25	0.28
合計	1.56	1.39	1.30
資産運用利回り(実現利回り)			
公社債	1.25	1.06	0.89
株式	-	-	-
外国証券	3.53	3.03	2.69
その他の証券	Δ3.98	Δ0.22	Δ0.03
合計	1.55	1.39	1.27
時価総合利回り(参考)			
公社債	0.83	0.21	0.96
株式	-	-	-
外国証券	5.65	2.60	1.41
その他の証券	Δ3.52	Δ0.50	Δ1.29
合計	1.54	0.62	1.04

⑨有価証券の種類別の残存期間別残高

平成15年度末

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	52,613	73,484	58,066	190	-	20,017	204,373
地方債	5,777	13,823	1,852	-	-	-	21,453
社債	98,807	144,827	73,257	6,309	-	-	323,201
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	30,725	62,947	34,133	486	-	-	128,293
その他の証券	487	969	-	-	1,509	1,997	4,963
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合計	188,412	296,052	167,310	6,985	1,509	22,015	682,285

平成16年度末

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	58,281	56,205	116,838	194	-	24,625	256,145
地方債	13,553	-	4,387	-	-	-	17,940
社債	86,144	106,893	90,992	3,004	203	-	287,238
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	22,301	45,528	95,223	3,267	-	-	166,320
その他の証券	913	-	-	-	1,497	3,990	6,401
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合計	181,194	208,626	307,442	6,466	1,700	28,616	734,046

## ⑩不動産及び動産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
土地		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物		47	43	45
( 営業用 )		(47)	(43)	(45)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
不動産計		47	43	45
( 営業用 )		(47)	(43)	(45)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
動産		5	4	3
合計		52	48	48

次の11項目については、該当するものではありません。

- ・商品有価証券
- ・商品有価証券の平均残高および売買高
- ・業種別保有株式の額
- ・貸付金の残存期間別の残高
- ・担保別貸付金残高
- ・使途別貸付金残高及び構成比
- ・業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
- ・規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合
- ・公共関係投融资(新規引受ベース)
- ・住宅関連融資
- ・各種ローン金利